

(参考様式)

人・農地プラン（福部地域）

市町村名	地区名	集落/地域名	当初作成年月	更新年月(4回)	更新年月(5回)	更新年月(6回)	集落・地域の耕地面積
		集落名					
鳥取市	福部地域	浜湯山・高江・海士・細川・山湯山集落 上野・左近・久志羅・中・蔵見・南田・栗谷・八重原・箭溪・山湯山・岩戸集落	平成24年12月	平成30年3月	平成30年11月		551 ha

1. 地域の人と農地の現状

基幹産業は米、ラッキョウと梨。水稲作付は自家消費だけ耕作する兼業農家が多く、後継者にはつながらないが10年は農地を守ることができる。兼業農家も深刻な状況ではないとの判断。唯一の集落営農組織「くらみ農業のみり組合」も中山間直払や多面的機能支払に取組み、蔵見集落の中心農地は守るべき農地として作業受託を行っているが、集落の奥側は荒廃農地となっている。

ラッキョウ農家は、湯山地区、海士地区ともに高齢化は進んでいるものの担い手も育っており、当面の心配は要らない。しかし、岩戸、細川地区では、後継者が少なく、後継者育成が課題となっているが、両集落での組織化もまとまらない状況である。ラッキョウ畑の農地維持の最大の課題は、切り子・植え子に代わる機械導入であり、機械の開発さえ進めば産地維持もできる。

果樹(梨)についても、高齢化により栽培面積が減少し、特に南部地域は著しく減少している。一方北部では昔からの観光農園が軒を連ね、梨狩り・直売所が梨狩り街道を賑わしている。しかし、以前のような活気はないものの、ネット販売など新たな販売方法に取組む生産者もあり梨産地の維持を続けている。

(近い将来農地の出し手となる者と農地)

近い将来農地の出し手となる者と農地(氏名)	年齢	現状 [平成28年度]		計画 [平成33年度]		貸付け等を希望する農地面積	農地中間管理機構への貸付希望の有無	
		経営内容(作物)	経営規模の合計(ha、頭数等)	経営内容(作物)	経営規模の合計(ha、頭数等)		農地面積	貸付時期
	才		ha		ha	ha		
	才		ha		ha	ha		
	才		ha		ha	ha		

担い手への農地集積・集約化や後継者確保が十分行われており、「近い将来農地の出し手となる者と農地」はない

2. 今後の地域の中心となる経営体(中心経営体)

属性	経営体 (氏名)	経営者・代表 者の年齢	構成員 (従業員)	後継者の有無	現状 〔平成28年度〕		計画 〔平成33年度〕		農地中間 管理機構 からの借り 入れ希望 の有無	新規就農・ 6次産業化・ 高付加価値化・ 複合化・ 低コスト化・ 法人化 等の取組	取 組 年 度	活用が見込まれる施策				備考
					経営内容 (作目)	経営規模 (ha、頭数等)	経営内容 (作目)	経営規模 (ha、頭数等)				青年就 農給付 金(開 始型)	スー パー 資金の 金利負 担軽減 措置	経営体 育成支 援事業	その他 ()	
新就	(A氏)	33 才	1 () 名	—	野菜 (ラッキョウ)	1.50 ha	野菜	2.50 ha	有	新規就農	24	○		○		就農条件整備事業
					果樹	1.00 ha	果樹	1.00 ha		6次産業化	28					
志向	(B氏)	65 才	2 (7) 名	無	水稻	0.96 ha	水稻	0.96 ha	無	高付加価値化	26					
					果樹	1.33 ha	果樹	1.10 ha		低コスト化	26					
新就	(C氏)	49 才	1 () 名	—	野菜	2.50 ha	野菜	4.00 ha	有	新規就農	26	○				就農条件整備事業 青年就農資金
志向	(D氏)	71 才	1 (1) 名	有	水稻	0.15 ha	水稻	0.15 ha	有	高付加価値化	20					
					野菜 (ラッキョウ)	1.61 ha	野菜	1.79 ha		低コスト化	20					
認農	(E氏)	50 才	1 () 名	—	水稻	0.10 ha	水稻	0.10 ha	有	6次産業化	20		○			法人化を目指す
					野菜 (ラッキョウ)	11.50 ha	野菜 (ラッキョウ)	11.50 ha		高付加価値化	20					
認農	(F氏)	49 才	3 () 名	—	水稻	0.65 ha	水稻	0.65 ha	有	高付加価値化						
					野菜 (ラッキョウ)	5.00 ha	野菜 (ラッキョウ)	5.00 ha								
					果樹	0.65 ha	果樹	0.65 ha								
					その他 (コケ)	0.20 ha	その他 (コケ)	0.30 ha								
認農	(G氏)	52 才	1 () 名	—	水稻	0.80 ha	水稻	0.80 ha	有	高付加価値化			○			
					野菜 (ラッキョウ)	1.90 ha	野菜 (ラッキョウ)	2.20 ha								
					果樹	0.10 ha	果樹	0.10 ha								
	(H氏)	53 才	3 () 名	—	水稻	0.53 ha	水稻	0.53 ha	有	高付加価値化						
					野菜 (ラッキョウ)	1.05 ha	野菜 (ラッキョウ)	1.05 ha								
					果樹	0.90 ha	果樹	0.90 ha								

属性	経営体 (氏名)	経営者・代表 者の年齢	構成員 (従業員)	後継者の有無	現状 〔平成28年度〕		計画 〔平成33年度〕		農地中間 管理機構 からの借り 入れ希望 の有無	新規就農・ 6次産業化・ 高付加価値化・ 複合化・ 低コスト化・ 法人化 等の取組	取組 年度	活用が見込まれる施策				備考
					経営内容 (作目)	経営規模 (ha、頭数等)	経営内容 (作目)	経営規模 (ha、頭数等)				青年就 農給付 金(開 始型)	スー パー L 資金の 金利負 担軽減 措置	経営体 育成支 援事業	その他 ()	
認農	(I氏)	50 才	3 () 名	—	水稻	0.80 _{ha}	水稻	0.80 _{ha}	有	高付加価値化						
					野菜 (ラッキョウ)	4.00 _{ha}	野菜 (ラッキョウ)	4.00 _{ha}								
					果樹	0.45 _{ha}	果樹	0.45 _{ha}								
認農	(J氏)	42 才	3 () 名	—	水稻	1.50 _{ha}	水稻	1.50 _{ha}	有	高付加価値化						
					野菜 (ラッキョウ)	3.00 _{ha}	野菜 (ラッキョウ)	3.00 _{ha}								
	(k氏)	45 才	3 () 名	—	水稻	— _{ha}	水稻	— _{ha}	有	高付加価値化						
					野菜 (ラッキョウ)	1.50 _{ha}	野菜 (ラッキョウ)	1.50 _{ha}								
認農	(L氏)	47 才	2 () 名	—	野菜 (ラッキョウ)	1.80 _{ha}	野菜 (ラッキョウ)	1.80 _{ha}	有	高付加価値化						
					果樹	0.55 _{ha}	果樹	0.55 _{ha}								
認農	(M氏)	66 才	2 () 名	無	水稻	4.00 _{ha}	水稻	4.00 _{ha}	有	高付加価値化						
					野菜 (ラッキョウ)	3.80 _{ha}	野菜 (ラッキョウ)	3.80 _{ha}								
	(N氏)	64 才	1 () 名	無	水稻	1.00 _{ha}	水稻	1.00 _{ha}	有	高付加価値化						
					野菜 (ラッキョウ)	0.48 _{ha}	野菜 (ラッキョウ)	0.48 _{ha}								
認就	(O氏)	29 才	1 () 名		野菜 (ラッキョウ)	1.80 _{ha}	野菜 (ラッキョウ)	2.20 _{ha}	有			○				就農条件整備事業
認農	(P氏)	44 才	1 () 名		ラッキョウ	1.85 _{ha}	ラッキョウ	2.10 _{ha}								
	合計 (16)				実面積	58.96 _{ha}	実面積	62.46 _{ha}								

属性	経営体 (氏名)	経営者・代表 者の年齢	構成員 (従業員)	後継者の有無	現状 〔平成28年度〕		計画 〔平成33年度〕		農地中間 管理機構 からの借り 入れ希望 の有無	新規就農・ 6次産業化・ 高付加価値化・ 複合化・ 低コスト化・ 法人化 等の取組	取 組 年 度	活用が見込まれる施策				備考
					経営内容 (作目)	経営規模 (ha、頭数等)	経営内容 (作目)	経営規模 (ha、頭数等)				青年就 農給付 金(開 始型)	スー パーJ 資金の 金利負 担軽減 措置	経営体 育成支 援事業	その他 ()	

【 記載上の注意 】

- ※ 「今後の地域の中心となる経営体」には、規模拡大による経営の効率化、6次産業化による農畜産物の高付加価値化、経営の多角化・複合化など地域農業の発展を牽引する経営体や将来こうした役割を担うであろう新規就農者等を記載します。また、認定農業者、大規模経営体、農業法人及び広域で営農する農業者がいれば、それらの経営体の意向を確認したうえで、地域の中心となる経営体として位置づけます。
- ※ 「属性」には、認定農業者は「認農」、法人は「法」、集落営農は「集」、認定新規就農者は「認就」、新規就農者は「新就」、認定志向農家は「志向」と記載します。
- ※ 「経営体(氏名)」には、法人経営、集落営農など組織経営体の場合は、その組織経営体の名称を記載し、下段括弧書きで組織経営体の代表者名を記載します。集落営農の構成員である認定農業者については、その全ての認定農業者の「認：氏名」を記載します。
- ※ 計画欄については、現状から概ね5年程度を記載する。(以下の計画欄についても同じ。)
- ※ 「新規就農・6次産業化・・・等の取組」には、経営発展のために今後取り組もうとする内容に合致する取組を選択し記載します。
- ※ 「その他」には、6次産業化支援事業、強い農業づくり交付金(経営資源有効活用対策事業)、耕作放棄地再生利用緊急対策交付金など、活用が見込まれる関連施策がある場合に記載します。
- ※ 「備考」には、活用する県単独事業などの施策の内容、経営発展に向けて取り組む内容で特筆すべき事項等があれば記載します。

3. 2から見た中心経営体の確保状況

中心経営体は十分確保されている / 中心経営体はいるが十分ではない / 中心経営体がない

4. 将来の農地利用のあり方

取組事項	対応
担い手に集積・集約化する	○
担い手の分散錯圖を解消する	○
新規参入を促進して、新規参入者に集積・集約化する	○
耕作放棄地を解消する	○
その他(右欄に自由に記載)	

5. 4についての農地中間管理機構の活用方針

取組事項	対応
地域の農地所有者は、原則として農地中間管理機構に貸し付ける	○
農業をリタイア・経営転換する人は、原則として農地中間管理機構に貸しつける	○
担い手の分散錯圖を解消するため利用権を交換しようとする人は、原則として農地中間管理機構に貸し付ける	○
その他(右欄に自由に記載)	

6. 今後の地域農業のあり方

生産者及び地域の自主性を尊重しながら、地域の中心となる経営体及びその他の農業者が協力して作業の分散化を図り、荒廃農地対策に向けた取り組みをする。また、新規就農の促進に取り組むことで、担い手の確保に努めるとともに、6次産業化に取り組み基幹産業の発展に努める必要がある。

別紙:近い将来農地の出し手となる者の農地

近い将来農地の 出し手となる者 (氏名)	耕地地番	地目	地名、地番、大字、 字、集落番号	貸付等の区分(m)			貸付等の予定 年度	農地中間管理機構へ の貸付を予定
				貸付	作業委託	売渡		
合 計				0				

【 記載上の注意 】

- ※ 「1. 近い将来農地の出し手となる者」ごとに記載します。
- ※ 国、都道府県に報告する場合は、農業者名を記載しますが、集落・地域で使用する場合は匿名とすることができます。
- ※ 農地利用図の添付は必須ではありません。